

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 22 年 10 月調査結果

平成 22 年 11 月 9 日



内閣府政策統括官室
(経済財政分析担当)

今月の動き（10月）

10月の現状判断DIは、前月比1.0ポイント低下の40.2となり、3か月連続で低下した。

家計動向関連DIは、家電エコポイント制度の変更に伴うテレビ等の駆け込み需要がみられるものの、たばこ値上げの駆け込み需要の反動や、エコカー補助金の終了による新車販売の落ち込みがみられたこと等により、低下した。企業関連動向DIは、エコカー補助金の終了による生産調整や、輸出の減少や受注単価の下落といった円高の影響がみられること等から、低下した。雇用関連DIは、製造業を中心に求人の動きがみられるものの、正規職員の採用を中心に企業の慎重な態度が続いていること等から、低下した。

10月の先行き判断DIは、前月比0.3ポイント低下の41.1となり、2か月ぶりに低下した。

先行き判断DIは、たばこ値上げにともなう売上げの減少が和らぐとの見込みや新型車等への期待もみられること等から、家計動向関連部門では上昇したが、エコカー補助金の終了や円高等が景気全般に与える影響に対する懸念等により、企業動向関連部門及び雇用関連部門では低下した。

以上のことから、今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、これまで緩やかに持ち直してきたが、このところ弱い動きがみられる」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I	6
2 . 景気の先行き判断 D I	7
II . 各地域の動向	8
1 . 景気の現状判断 D I	8
2 . 景気の先行き判断 D I	10
III . 景気判断理由の概要	12
(参考) 景気の現状水準判断 D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「IV. 景気ウォッチャー(調査客体)の地域別・分野別構成(50頁)」を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	115人	88.5%	近畿	290人	263人	90.7%
東北	210人	196人	93.3%	中国	170人	168人	98.8%
北関東	200人	172人	86.0%	四国	110人	93人	84.5%
南関東	330人	295人	89.4%	九州	210人	188人	89.5%
東海	250人	225人	90.0%	沖縄	50人	42人	84.0%
北陸	100人	96人	96.0%	全国	2,050人	1,853人	90.4%

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調 査 結 果

- I . 全国の動向
 - 1 . 景気の現状判断 D I
 - 2 . 景気の先行き判断 D I
- II . 各地域の動向
 - 1 . 景気の現状判断 D I
 - 2 . 景気の先行き判断 D I
- III . 景気判断理由の概要
(参考) 景気の現状水準判断 D I

(備考)

- 1 . 「景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断DI

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断DIは、40.2となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのDIが低下したことから、前月を1.0ポイント下回り、3か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を43か月連続で下回った。

図表1 景気の現状判断DI
(DI)

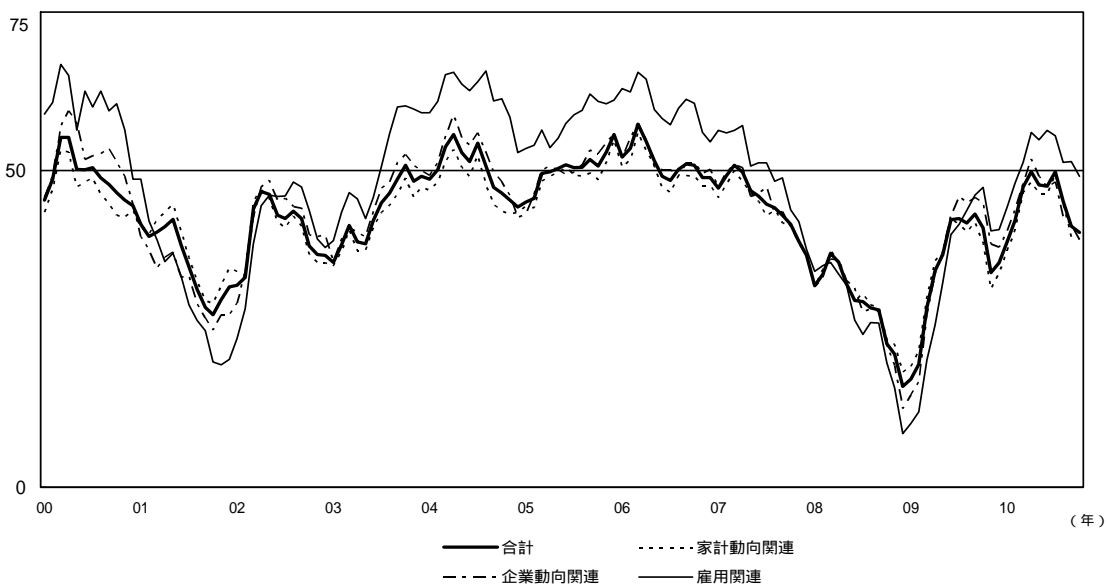
	年	2010						
	月	5	6	7	8	9	10	(前月差)
合計		47.7	47.5	49.8	45.1	41.2	40.2	(-1.0)
家計動向関連		46.2	46.2	49.4	44.9	39.5	39.2	(-0.3)
小売関連		46.6	46.8	50.9	46.7	39.6	38.6	(-1.0)
飲食関連		43.3	40.7	45.8	36.8	31.5	35.2	(3.7)
サービス関連		46.6	47.1	48.0	44.6	41.2	41.6	(0.4)
住宅関連		44.4	43.6	45.6	39.2	40.5	39.0	(-1.5)
企業動向関連		49.1	47.3	48.2	42.7	41.4	39.1	(-2.3)
製造業		52.6	48.4	49.2	45.4	40.9	38.0	(-2.9)
非製造業		46.3	46.6	47.7	40.2	41.3	39.5	(-1.8)
雇用関連		54.8	56.3	55.5	51.3	51.4	49.1	(-2.3)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	DI
2010	8	1.8%	17.6%	48.3%	23.5%	8.7%	45.1
	9	1.1%	11.9%	49.1%	26.5%	11.4%	41.2
	10	0.8%	11.9%	46.7%	28.5%	12.1%	40.2
(前月差)		(-0.3)	(0.0)	(-2.4)	(2.0)	(0.7)	(-1.0)

(DI)

図表3 景気の現状判断DI



2. 景気の先行き判断DI

2～3か月先の景気の先行きに対する判断DIは、41.1となった。家計動向関連のDIは上昇したものの、企業動向関連、雇用関連のDIが低下したことから、前月を0.3ポイント下回り、2か月ぶりの低下となった。また、横ばいを示す50を41か月連続で下回った。

図表4 景気の先行き判断DI
(DI)

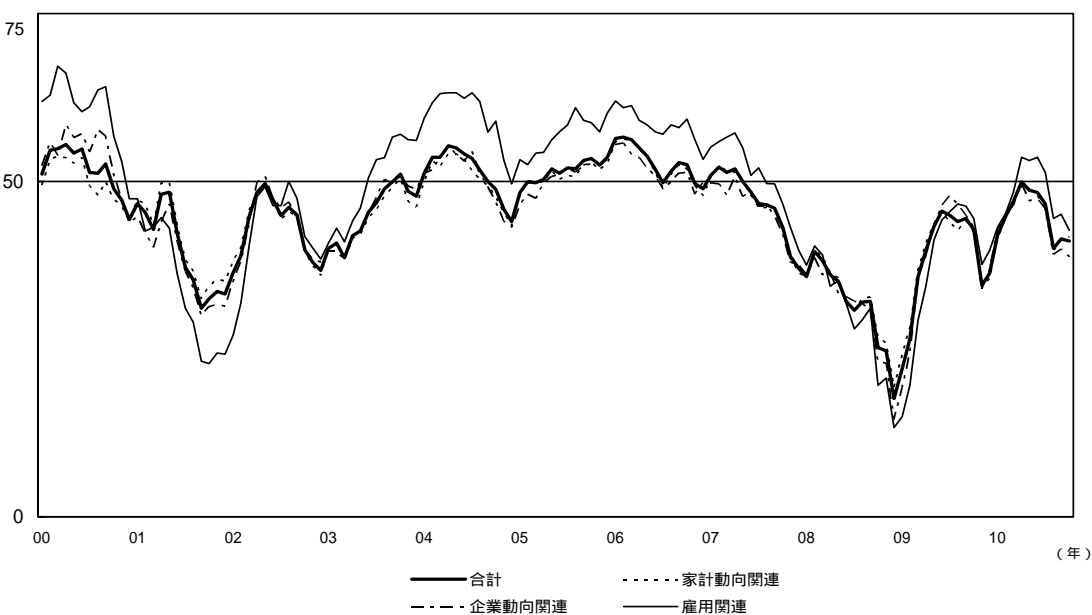
	年	2010						
	月	5	6	7	8	9	10	(前月差)
合計		48.7	48.3	46.6	40.0	41.4	41.1	(-0.3)
家計動向関連		48.6	47.8	46.2	39.6	41.3	41.7	(0.4)
小売関連		48.5	47.8	45.0	37.7	39.9	40.6	(0.7)
飲食関連		43.5	46.7	46.6	38.8	41.3	41.5	(0.2)
サービス関連		50.8	49.4	48.7	43.7	44.0	44.7	(0.7)
住宅関連		44.7	42.6	45.3	39.2	41.8	39.6	(-2.2)
企業動向関連		47.1	47.4	45.9	39.1	39.9	38.7	(-1.2)
製造業		47.9	47.9	45.3	39.2	37.9	37.3	(-0.6)
非製造業		46.3	47.0	45.8	38.5	41.1	39.8	(-1.3)
雇用関連		53.1	53.6	51.3	44.5	45.1	42.7	(-2.4)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	DI
2010	8	0.9%	11.9%	44.9%	31.0%	11.3%	40.0
	9	0.7%	13.5%	47.2%	27.7%	10.9%	41.4
	10	0.9%	11.3%	50.0%	27.0%	10.8%	41.1
(前月差)		(0.2)	(-2.2)	(2.8)	(-0.7)	(-0.1)	(-0.3)

(DI)

図表6 景気の先行き判断DI



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、3 地域で上昇、8 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは九州（3.9 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは沖縄（8.8 ポイント低下）であった。

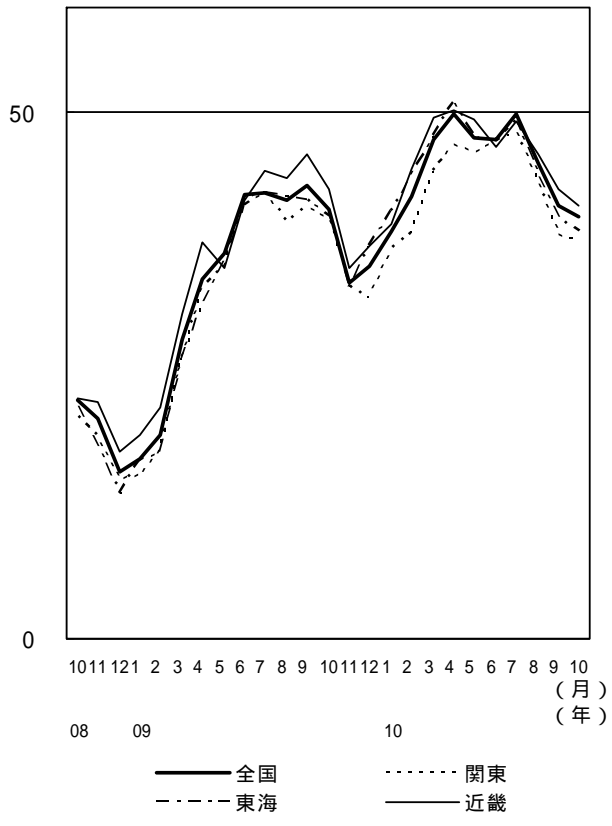
図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2010 5	6	7	8	9	10	(前月差)
全国		47.7	47.5	49.8	45.1	41.2	40.2	(-1.0)
北海道		49.4	48.9	53.0	50.9	45.4	42.2	(-3.2)
東北		46.8	48.6	51.3	42.9	40.7	38.6	(-2.1)
関東		46.3	47.2	48.2	43.3	38.3	37.9	(-0.4)
北関東		46.5	47.3	50.4	45.7	38.7	35.9	(-2.8)
南関東		46.2	47.2	46.9	41.9	38.1	39.1	(1.0)
東海		47.6	47.2	49.1	44.1	39.9	38.7	(-1.2)
北陸		52.1	51.0	53.9	49.5	42.2	42.7	(0.5)
近畿		49.4	46.7	49.1	46.1	42.8	41.2	(-1.6)
中国		48.2	47.2	51.8	44.1	41.7	39.3	(-2.4)
四国		47.5	45.9	46.8	48.6	40.8	38.4	(-2.4)
九州		46.5	46.3	48.5	44.1	42.6	46.5	(3.9)
沖縄		48.1	50.6	53.8	48.7	51.7	42.9	(-8.8)

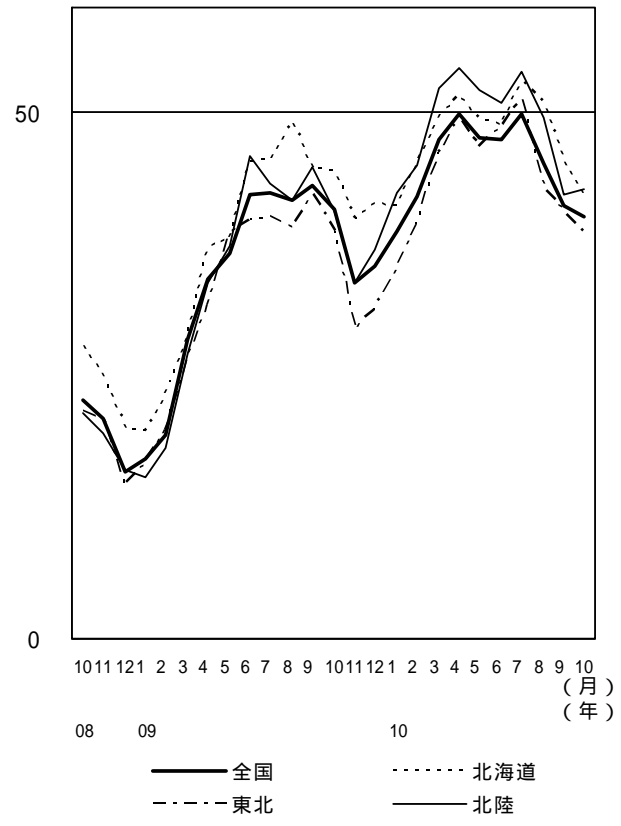
図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2010 5	6	7	8	9	10	(前月差)
全国		46.2	46.2	49.4	44.9	39.5	39.2	(-0.3)
北海道		47.5	49.4	54.1	53.6	45.6	42.1	(-3.5)
東北		44.3	48.3	51.8	44.2	39.2	36.9	(-2.3)
関東		46.1	46.5	48.0	42.9	37.5	37.3	(-0.2)
北関東		45.3	45.4	50.2	45.3	38.6	33.7	(-4.9)
南関東		46.6	47.2	46.6	41.4	36.8	39.5	(2.7)
東海		44.5	45.1	47.2	41.9	37.8	36.8	(-1.0)
北陸		50.0	48.1	51.9	49.2	41.5	41.8	(0.3)
近畿		48.1	45.5	48.5	46.0	40.8	40.3	(-0.5)
中国		46.3	44.4	51.3	42.4	36.2	37.2	(1.0)
四国		44.7	44.0	46.8	49.6	37.7	37.9	(0.2)
九州		45.6	44.9	48.2	44.5	41.7	46.1	(4.4)
沖縄		47.0	49.1	54.8	47.1	53.8	44.2	(-9.6)

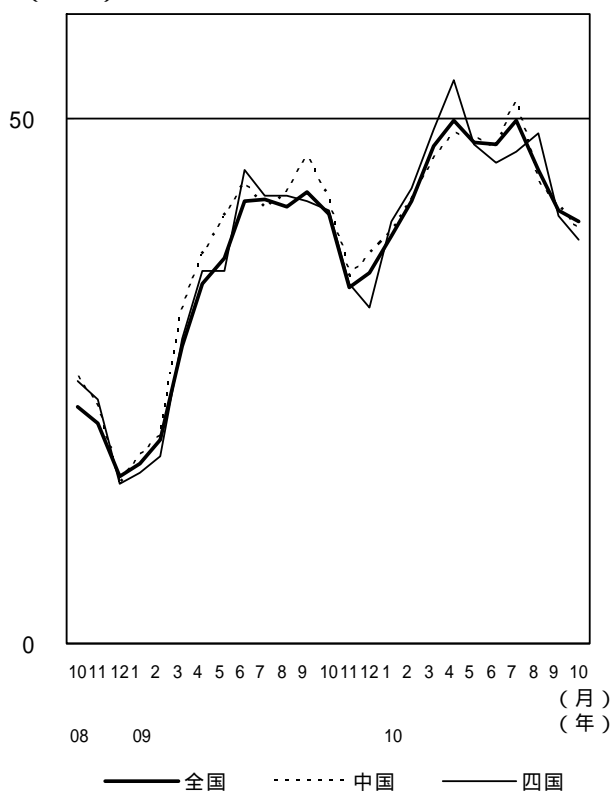
図表9 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



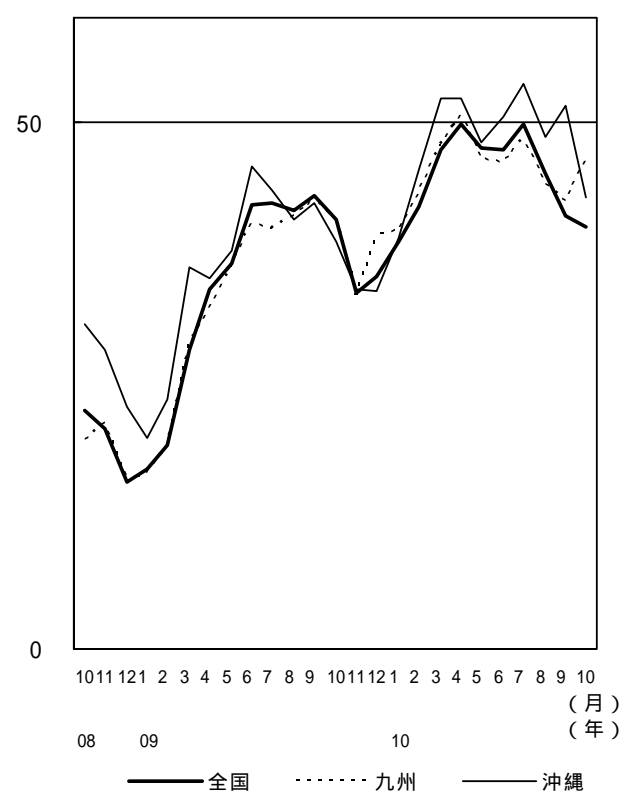
図表10 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、4 地域で上昇、7 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは九州（2.3 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは中国（3.0 ポイント低下）であった。

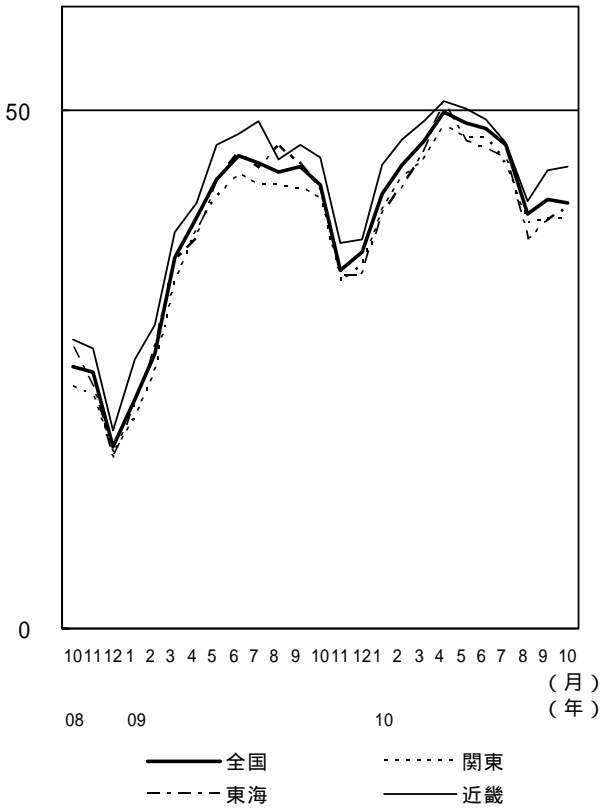
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2010 5	6	7	8	9	10	(前月差)
全国		48.7	48.3	46.6	40.0	41.4	41.1	(-0.3)
北海道		49.4	50.4	51.1	41.8	42.2	41.1	(-1.1)
東北		47.3	47.4	45.4	37.6	38.6	37.1	(-1.5)
関東		47.3	47.3	44.8	39.1	39.5	39.5	(0.0)
北関東		47.7	48.0	45.1	39.0	37.0	39.0	(2.0)
南関東		47.1	47.0	44.7	39.2	41.0	39.7	(-1.3)
東海		47.1	46.3	45.4	37.6	39.3	40.6	(1.3)
北陸		50.5	50.0	50.3	38.9	40.9	40.1	(-0.8)
近畿		50.2	49.2	46.8	41.2	44.2	44.5	(0.3)
中国		49.8	50.1	46.8	40.2	42.3	39.3	(-3.0)
四国		53.1	47.0	45.7	41.7	41.6	39.5	(-2.1)
九州		47.6	47.8	48.1	42.2	45.6	47.9	(2.3)
沖縄		53.8	56.5	53.1	51.3	45.3	43.5	(-1.8)

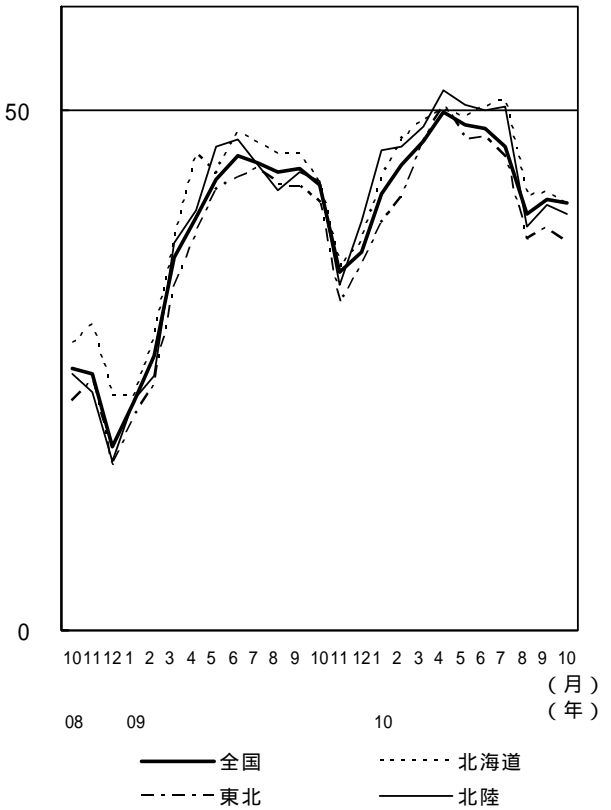
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2010 5	6	7	8	9	10	(前月差)
全国		48.6	47.8	46.2	39.6	41.3	41.7	(0.4)
北海道		48.8	51.3	52.2	41.8	43.7	41.8	(-1.9)
東北		46.3	46.5	44.0	37.6	37.6	36.4	(-1.2)
関東		48.2	46.5	44.8	38.9	40.2	40.3	(0.1)
北関東		47.9	47.0	44.1	39.3	37.5	39.3	(1.8)
南関東		48.4	46.2	45.3	38.6	41.8	40.9	(-0.9)
東海		45.4	46.4	44.9	37.8	39.2	41.8	(2.6)
北陸		50.8	50.4	48.5	38.6	40.1	39.6	(-0.5)
近畿		50.6	49.3	46.2	40.8	44.3	45.2	(0.9)
中国		49.1	50.0	46.0	38.5	41.2	39.3	(-1.9)
四国		52.5	45.6	43.1	38.5	38.9	41.1	(2.2)
九州		47.5	45.7	48.4	42.2	46.3	49.4	(3.1)
沖縄		55.0	57.4	52.9	51.9	45.2	43.3	(-1.9)

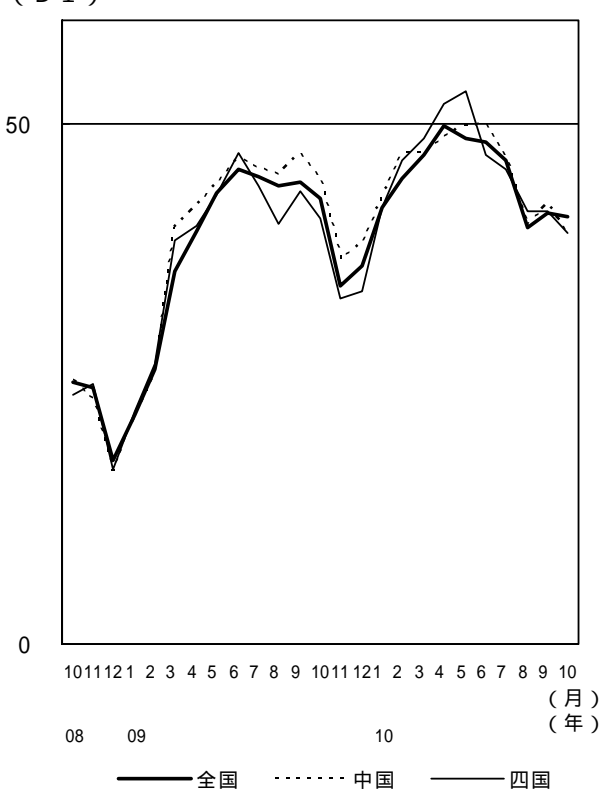
図表15 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



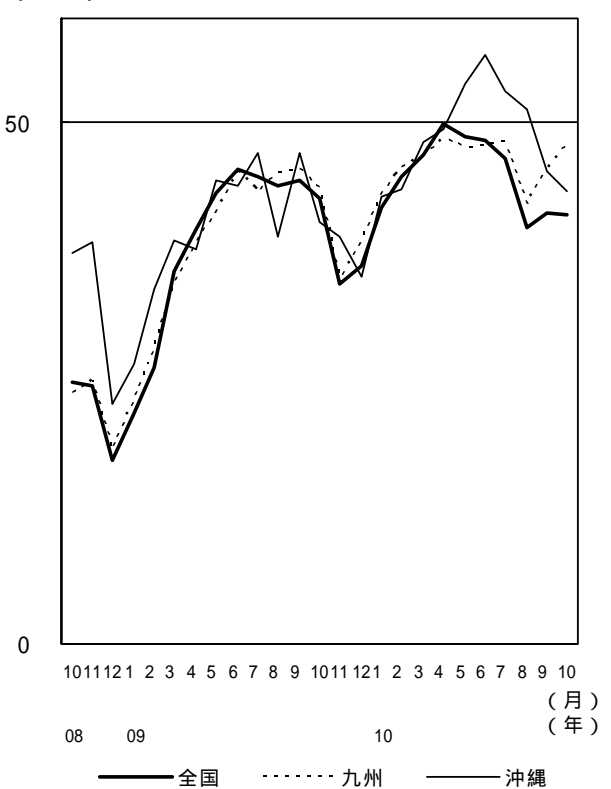
図表16 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



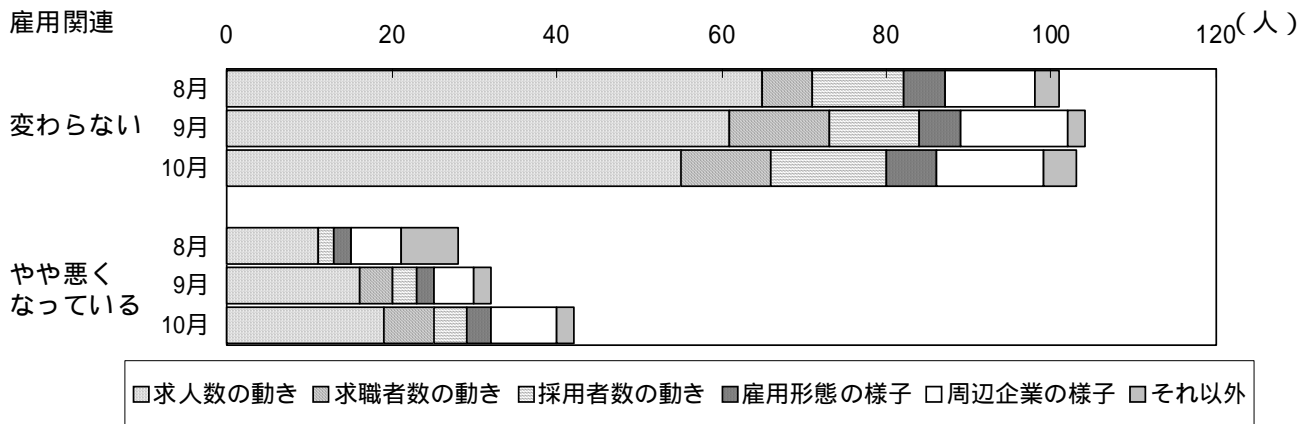
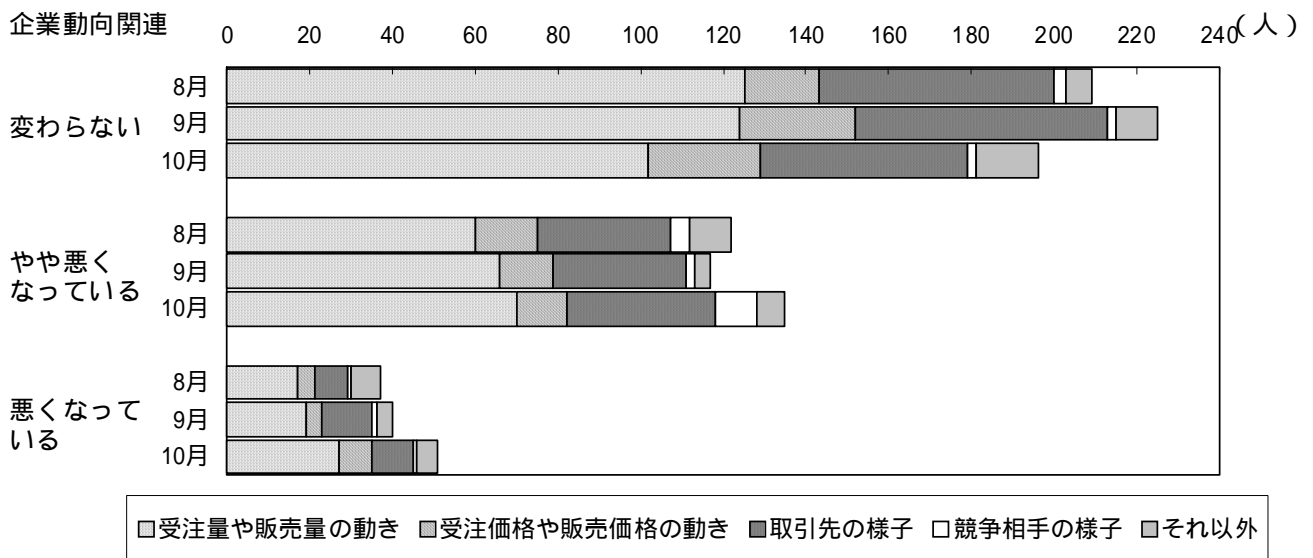
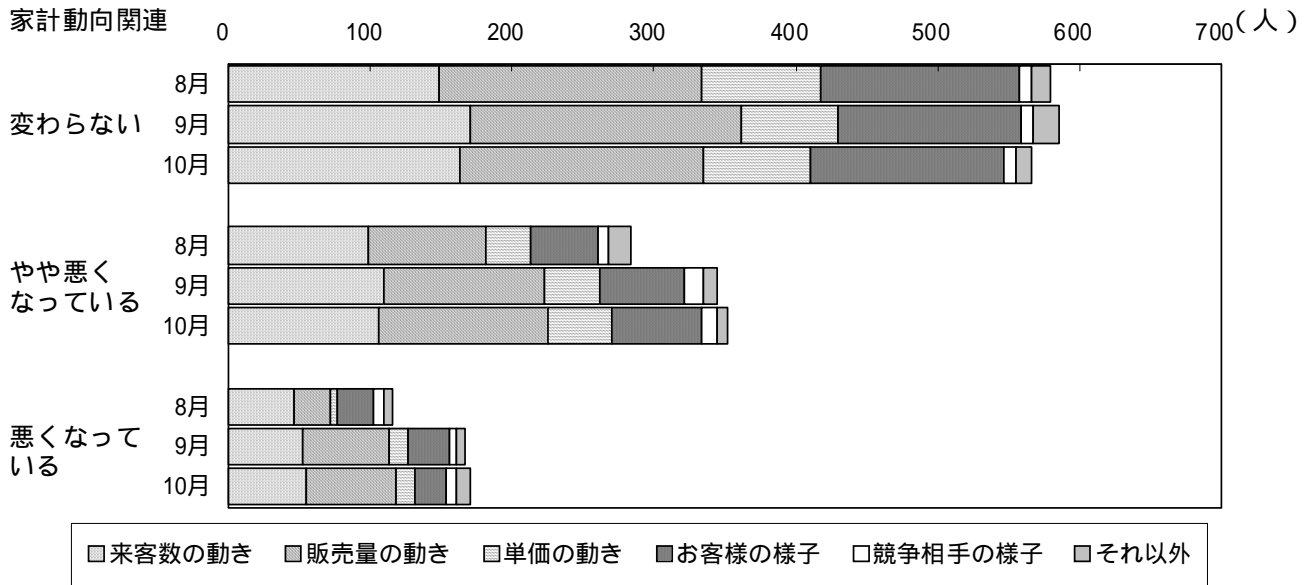
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連	・エコポイント制度の効果で薄型テレビの売上が好調であり、全体の売上も、前年を大幅に上回っている(北海道=家電量販店)。
		・10月はやっと秋らしい気候が安定したので、秋物の商品が良く売れている。後半に入り急な冷え込みで、冬の備えに冬物が売れ始め出している。前年の売上は確保でき、まずまずである(南関東=一般小売店[衣料・雑貨])。
		・秋になって観光客が増えているため、昼間は動きが良くなってきている(近畿=タクシー運転手)。
		・乗用車の販売量は前年同月比50%を下回っている。9月に新車購入補助金制度が終了した反動もあるが、この影響以上に落ち込んでいる。景気減退が懸念される(北陸=乗用車販売店)。
	×	・3か月前に比べ、稼働率が落ち始めている。前年実績を上回る状況ではあるものの、予約状況の伸びは弱くなってきている(沖縄=観光型ホテル)。
	×	・10月の来店客数は前年比で5%減となった。たばこ増税前の駆け込み需要の反動も影響している(四国=コンビニ)。
	企業 動向 関連	・長い間低迷していた海外向けの製品について、特に北米向けで注文が入るようになり、売上回復の兆しがみられる(中国=一般機械器具製造業)。
		・10月の受注額は、7月とほぼ同じである。もっと落ち込むと予想していたが、今のところは堅調に推移している(東海=輸送用機械器具製造業)。
		・競争が厳しい。輸出も円高で受注単価が下がっている(四国=一般機械器具製造業)。
		×
雇用 関連	・新規求人数が6カ月連続で増加している。特に9月は前年同月比38.0%の大幅増となった。産業別では小売業、サービス業で特に伸びている。前月に引き続きの大幅増で良い方向に向かっている(九州=職業安定所)。	
	・生産活動はそれなりに堅調に推移しているようだが、横ばい状態といったところである。製造業及び医療福祉の分野で雇用が増加しているが、慢性的に人材不足となっている。総じてプラス材料は見当たらず、変わりが無い状況となっている(東北=新聞社[求人広告])。	
	・求人数は前年同期に比べ増えてはいるが、内容は臨時的、短期的なパート、派遣求人が多くなっている(南関東=職業安定所)。	
・エコカー補助金が終了したことにより、製造業派遣は落ち込んでいる(東海=アウトソーシング企業)。		
先行き	家計 動向 関連	・たばこの買置きも底をつき、喫煙者が戻ってくることが予想される。また、たばこの値上げにより単価の増加が期待できる反面、増税をきっかけに禁煙を始めた人も多く、プラスマイナスゼロになると予想している。また、たばこを除けば前年並みであり、現状のままで推移すると予想している(東北=コンビニ)。
		・今後、特別仕様車や新型車が発表されるため、客が関心を寄せてくれることに期待する。しかし、客との会話では暗い話題ばかりであり、今は車どころではないと話にも乗ってもらえない状態が続いている(東海=乗用車販売店)。
	企業 動向 関連	・12~1月はエコポイントの申請条件がかなり絞られたものとなるため、急激に販売にブレーキがかかってくる。1月以降はかなり厳しくなる(北関東=家電量販店)。
		・半導体関連は全般的に順調に推移している。精密機械部品に関しても同様である。それほど大きな成長は望めないが、堅実に推移していく(九州=電気機械器具製造業)。
	雇用 関連	・円高が当分の間続きそうな様子である。そうなると国内生産は海外へ移管され、注文が減る(南関東=輸送用機械器具製造業)。
・交代による補充はあるものの、場合によっては欠員のままという事例もみられる。また、年末に向けての短期の増員もまだ見通しが出ていないため、今後も変わらないまま推移する(北海道=人材派遣会社)。		
・エコカー補助金終了、また円高等による部材、材料費の輸入品の高騰により、製造業を中心に景気が下降するので悪くなる(北関東=職業安定所)。		

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

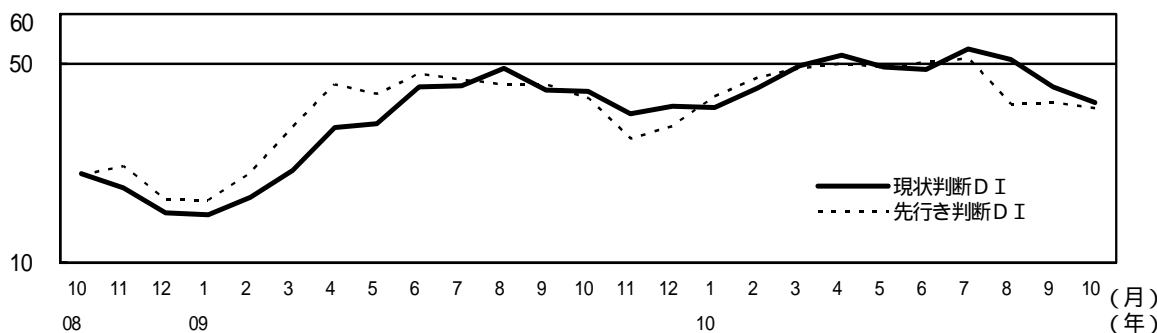


1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・週末の観光客の入込が良く、売上は前年を2%上回っている。ディナーは来客数、客単価とも前年を上回ったが、ランチは逆であり、特に安価なメニューに人気があることから、客単価の低下が目立っている(高級レストラン)。
			・9月のたばこ増税の影響で来客数が大きく落ち込んでいる(コンビニ)。 ・エコカー補助金の制度終了により、受注台数が大きく落ち込んでいる。小型車の販売も厳しい状況にある(乗用車販売店)。
			・エコポイント制度の効果で薄型テレビの売上が好調であり、全体の売上も、前年を大幅に上回っている(家電量販店)。
	企業 動向 関連		・公共工事が大幅に減少している。建設業が地域を支えている市町村が多いため、その影響は深刻である。個人消費は、一部の業種には政策支援効果もみられるが、全般的に低価格志向が強いことから、企業業績は伸び悩んでいる(金融業)。
		×	・公共工場の設計業務委託の入札件数が一段と減少している。最低制限価格近くでの落札も多く、最低制限価格の設定がない場合には予定の半額以下で落札されている(建設業)。 ・不動産の売買、建物の新築が相変わらず低迷している(司法書士)。
	雇用 関連		・求人倍率が少しずつ上昇しているが、求人の雇用形態は依然としてパート求人が多い。計画が立てづらい、先の読めない景気の低迷が背景にある(職業安定所)。
		・10月の求人件数は前年比20%増と順調に推移しているが、決定率の低下によるリピート求人が増えてきていることが求人件数増加の一因となっている。ただし、景気の先行指標となる小売業の求人件数は着実に回復している(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント			：寒暖の差が激しく、衣料品が好調に推移している。来客数も伸びている(スーパー)。 ：新聞やテレビの中国関連のニュースの割に、中国人観光客は今年の夏と比べて少なくなっている。1番の問題は日本人観光客が減少していることであり、客からは就職難と不況の会話が多く聞こえてくる(一般小売店[土産])。
先行き	家計 動向 関連		・今後について、回復する要因が見当たらないため、現状維持が精一杯とみられる(乗用車販売店)。
			・エコポイント制度の大幅変更に伴い、薄型テレビの需要が前倒しされた影響で、12月以降の売上の鈍化が見込まれる(家電量販店)。
	企業 動向 関連		・これから冬場の季節要因が重なり、物流が落ちてくるが、それにも増して円高の影響で、これまで当社の業績を引っ張ってきた国際コンテナの輸出が大きく落ち始めている。今後も、こうした傾向が続くとみられるため、先行きが非常に懸念される(輸送業)。
			・当社の置かれている環境だけを見ると、先行需要について、件数が増加しており、案件費用も大型化しているなど、回復傾向にあるが、広く社会全般の景況感としては、円高の継続、各種補助金の予算切れなど、悪材料が多い。全体の景況感としてはプラスとマイナスが相殺されて推移する(通信業)。
	雇用 関連		・交代による補充はあるものの、場合によっては欠員のままという事例もみられる。また、年末に向けての短期の増員もまだ見通しが出ていないため、今後も変わらないまま推移する(人材派遣会社)。
	その他の特徴 コメント		

(DI) 図表20 現状・先行き判断DIの推移

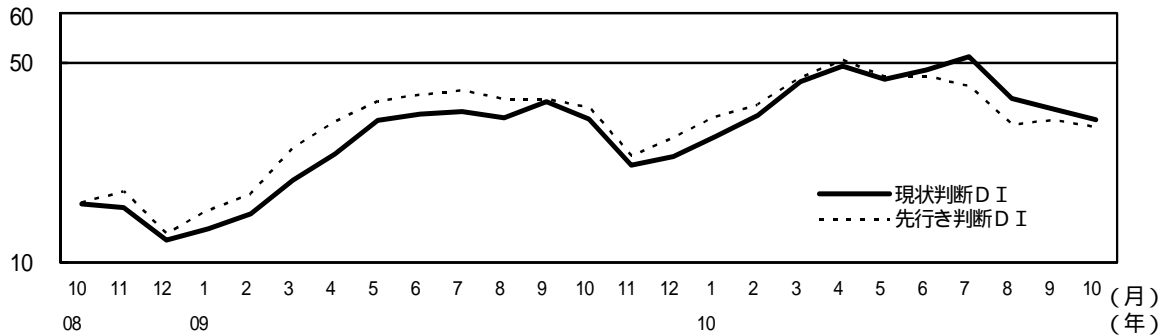


2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・下旬になり気温が下がりはじめ、商品展開は秋物から冬物に変わってきている。それにつれて、客の購入金額も増えてきているものの、来客数は前年を割っている（百貨店）。
		×	・エコカー購入補助金が終了し、新車の販売は非常に苦戦している（乗用車販売店）。
		・たばこ増税の反動による来客数の減少や客単価の低下は織り込み済みだったが、来客数は想定したよりも下回っている（コンビニ）。	
	企業 動向 関連		・当社で扱っている牛タンは、円高でも輸入価格が安くなることはないで、良くも悪くもなっていない（食料品製造業）。
		×	・工事の出件数が減少しているため、コスト競争が一段と厳しくなっている（建設業）。
雇用 関連		・自動車部品については、エコカー購入補助金終了後、国内向けが大幅に減少している。加えて、急激な円高で輸出環境が更に悪化している（一般機械器具製造業）。	
		・生産活動はそれなりに堅調に推移しているようだが、横ばい状態といったところである。製造業及び医療福祉の分野で雇用が増加しているが、慢性的に人材不足となっている。総じてプラス材料は見当たらず、変わりがない状況となっている（新聞社[求人広告]）。	
その他の特徴 コメント		・休業などの雇用調整を実施する企業数が減少している（職業安定所）。	
			：不作による品不足で、梨の販売単価が前年より3割程度増している（農林水産業） ：エコポイント需要により、対象商品の販売数量が増加している（家電量販店）
先行き	家計 動向 関連		判断の理由
			・たばこの買置きも底をつき、喫煙者が戻ってくることが予想される。また、たばこの値上げにより単価の増加が期待できる反面、増税をきっかけに禁煙を始めた人も多く、プラスマイナスゼロになると予想している。また、たばこを除けば前年並みであり、現状のまま推移すると予想している（コンビニ）。
	企業 動向 関連		・政策効果が薄れた上、円高株安に対する不安などの高まりにより、消費を下押しする可能性が高い（百貨店）。
			・円高傾向にあるため、企業取引の縮小が見込まれる（通信業）。
	雇用 関連		・年末以降の受注状況の見通しが全くたたない、あるいはほとんどないというところが多く、厳しい状況は続く（電気機械器具製造業）。
その他の特徴 コメント		・求人数は少しずつ増加しているものの、円高、デフレ等の影響も懸念され、予断は許されない（職業安定所）。	
			：年末年始にかけて、新車の発表を控えており、エコカー需要の反動減も一服するのではないかと期待している（乗用車販売店） ：新幹線の延伸開業や、青森と盛岡のdestinationキャンペーンの準備等で、観光関連の受注が期待される（広告代理店）。

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの推移

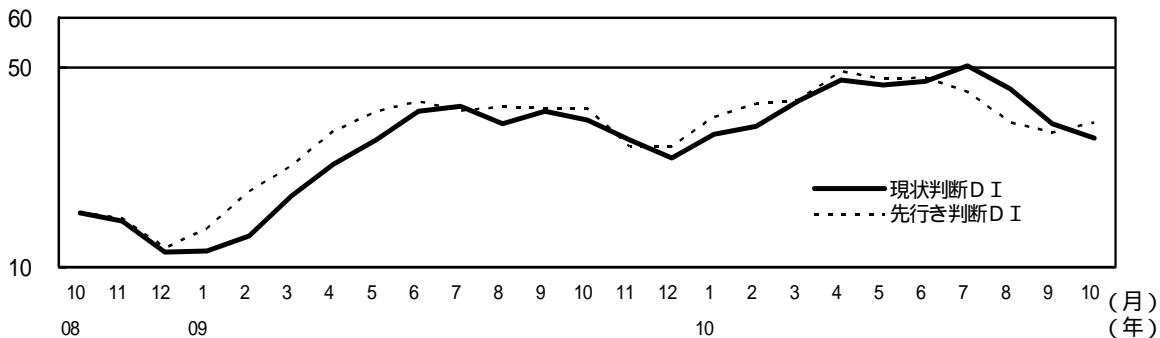


3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由	
		現状	先行き
現状	家計動向関連		・秋の行楽シーズンだったが、雨の日が多く客が少なかった。土日の来客数が伸びなかったのは、高速料金だけでなく全体に節約傾向が強いからである(一般レストラン)。
		×	・食品は、鍋物関連が徐々に動き始め、前年を維持している。住居関連はこたつ、毛布などのシーズン品が不振である。衣料品では防寒下着の動向が前年比120%で推移しているが、通常品は苦戦している。2回目の子ども手当支給による変化は全く無い(スーパー)。 ・補助金終了後は車が全く売れない。客は展示会には安売りのオイル交換等や原価割れの記念品を目当てに来る程度であり、本当に厳しい(乗用車販売店)。
	企業動向関連		・今月あたりから、取引先の状況も大変悪くなっており、円高の影響が親会社に相当出て来ている。工作機械、特装、産業機械とも同様に悪い。国内では風評により客先の設備投資のキャンセルも出ており、当社の受注見通しも立たない状況である(金属製品製造業)。
		×	・一段と減産の傾向がはっきりし、通常に戻っている(電気機械器具製造業)。 ・9月決算では売上が前年比3%減であるが、公共事業削減の中では仕方がない。10月の受注は企業体に参加した結果、前年比13%増が確保でき、一安心であるが、いまだ受注に関しては、同額によるくじ引きであり、先行きは不安である(建設業)。
	雇用関連		・採用枠はあっても能力が会社の基準に合わなければ採用されていない。企業側が複数の就職希望者を時間を掛けて選考しているため、妥協は無い(学校[専門学校])。
		・新規求人は増加傾向にある。主要産業の製造業、情報通信業は増加傾向にある。飲食業も猛暑の影響により増加した(職業安定所)。 ・ここ数か月に比べ新規求職者が若干増加している。また、求人が前年同月に比べるとかなり落ち込んでいる(職業安定所)。	
その他の特徴コメント			：中国がけん引する形で、油圧ショベルを中心とした建設機械需要が本格的に回復している。下期には多くの会社がリーマンショック前のピーク超えを予想して増産体制を強化しており、この分野での仕事も増え、納期対応に苦慮している(一般機械器具製造業)。 ×：10月には独立開業の美容院が3店舗オープンしたが、競合店が多く、客が入店しないため、あまり良い結果が出ていない。経営者も驚いている状況で、つくづく景気は悪くなっていると感じている(美容室)。
先行き	家計動向関連		・不景気がまん延しており、大きく上がることは期待できない。衣料品、食品、生活関係の商品を扱っているが、全体的に横ばいで、前年を維持することもなかなか難しい状態が今後も続く(スーパー)。
			・12~1月はエコポイントの申請条件がかなり絞られたものとなるため、急激に販売にブレーキがかかってくる。1月以降はかなり厳しくなる(家電量販店)。
	企業動向関連		・建設機械分野の仕事は好調であるが、自動車関連等は一服感がある。自動車の新規開発案件の動きも活発な動きが出てこない。全体としては変わらない(一般機械器具製造業)。
			・アジア向け輸出の鈍化に加え、円高継続やレアアースについて先行きの在庫不足に対する懸念が強まるのが予想される(金融業)。
	雇用関連		・エコカー補助金終了、また円高等による部材、材料費の輸入品の高騰により、製造業を中心に景気が下降するので悪くなる(職業安定所)。
その他の特徴コメント			：2、3か月先は忘年会と新年会のシーズンに入るため、幾らか客の懐が緩んで、これから良くなる(都市型ホテル)。 ：スポットの注文がいくつか急に入ってきたので、1月まではなんとかこのまましのげそうである(化学工業)。

(D I) 図表22 現状・先行き判断D Iの推移



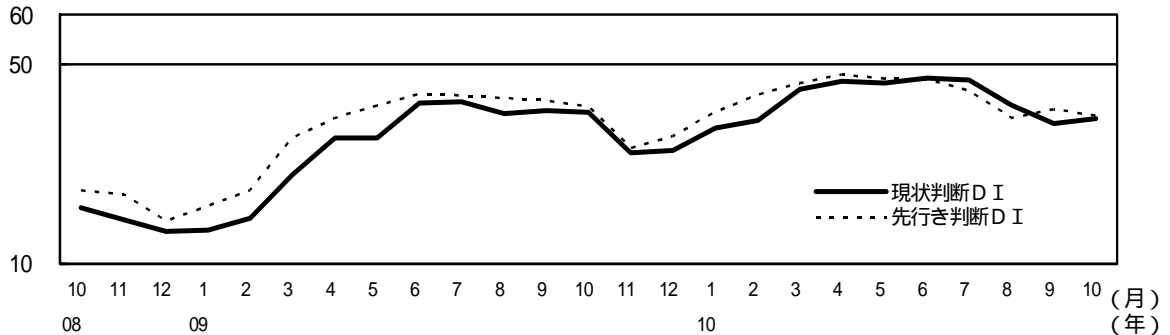
4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・10月はやっと秋らしい気候が安定したので、秋物の商品が良く売れている。後半に入り急な冷え込みで、冬の備えに冬物が売れ始め出している。前年の売上は確保でき、まずまずである(一般小売店[衣料・雑貨]) ・円高の影響による株価低迷により、高額商品の購入マインドがやや低下している(住宅販売会社)
			・前月末のたばこ値上げの関係から異常な売上増があった反動で、今月は売上が減少している。たばこの客の中にはB級品を求める客も増え、財布のひもの固さが分かる(コンビニ)
		×	・補助金終了による需要減の影響を受けて、純受注は前月に引き続き前年比65%レベルとなっている。売上台数は純受注の減少と新型車の構成比増によるマッチ率の低下で、目標未達に終わっている。本当に補助金の反動が大きい(乗用車販売店)
	企業 動向 関連		・冷凍、空調関係の市場は縮小しているが、売上は例年どおりの水準で推移している(電気機械器具製造業)
			×
	雇用 関連		・求人数は前年同期に比べ増えてはいるが、内容は臨時的、短期的なパート、派遣求人が多くなっている(職業安定所)
		・前年同月比で求人獲得数が10%程度、減少している(学校[専修学校])	
その他の特徴 コメント			：エコポイント見直し前の駆け込み需要により、来客数、販売数が上昇している(家電量販店) ：当社の経営が黒字化している。また、リストラもいったん一段落し、キャリア中途採用も実施され始めたりと、少し明るい兆しが見え始めている(広告代理店)
先行き	家計 動向 関連		・たばこ値上げの関係で今月の売上が底と考えられる。大きな天候の崩れがない限り、来客数は堅持できる。さらにプライベートブランド商品の中でも高付加価値の高額品の販売が増え始め、多少光が差し始めている(コンビニ) ・年度末に向けて例年売上は上がるが、景気が良くなると思える要因がない。住宅ローンや税制、政策面でも特に変わりがない。新築マンションの供給が最近少し復活したが、周辺への影響もあまりないような状況である(住宅販売会社)
			・例年と違い、今年エコポイント制度の条件変更が2度発生する。11月末に一度ピークがあり、12月末に2度目のエコポイント制度の変更でその直前にもう一度ピークを迎えることになるため、先行きはやや悪くなる(家電量販店)
	企業 動向 関連		・辛うじて中国向けは荷動きが良さそうだが、建築関係は相変わらず動きが悪く、良くなる気配は無い(化学工業)
			・円高が当分の間続きそうな様子である。そうなると国内生産は海外へ移管され、注文が減る(輸送用機械器具製造業)
	雇用 関連		・製造業関連での求人は依然活発化しているものの、先行きは不透明である。円高、生産調整等の不安要素もあるため、楽観視できない状況が続く(人材派遣会社)
その他の特徴 コメント			：冬物需要期に入り、ファストファッションブームに飽き気味の客が戻ってきてつつある。歳暮商戦、クリスマス需要を早めにとらえていけば実りは多そうである(百貨店) ：羽田空港の国際線拡充効果に期待したい(旅行代理店)

(D I)

図表23 現状・先行き判断D Iの推移

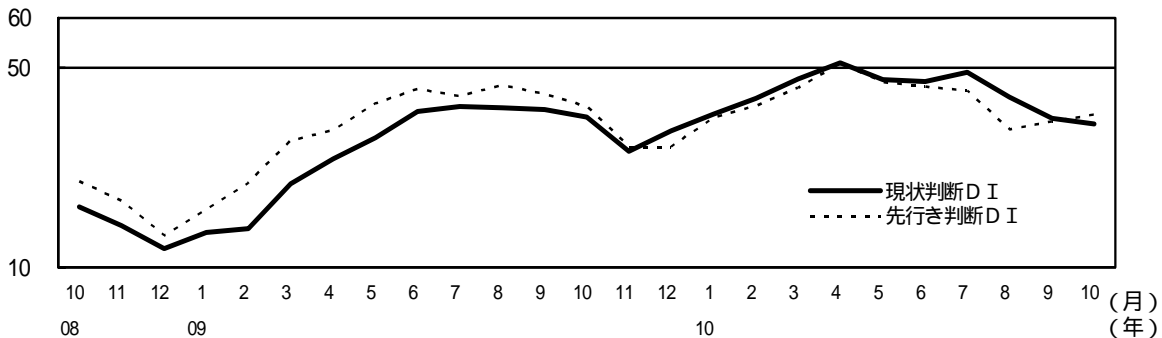


5. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	・名古屋市内ではCOP10、プロ野球のクライマックスシリーズ、日本シリーズが開催されている。試合開催日の利用客や、COP10関係者が名古屋市内のホテルから利用する客が多く、売上もあった。ただし全体で見ると、まだまだ昼も夜も空車であふれている状態であり、良くなってはいない(タクシー運転手)。
		・エコカー補助金が終了してから1か月が経つが、新車を購入しに来る来客数は前年同月比で70%にまで落ち込み、閑古鳥が鳴いている。サービス工場への在庫数で補ってはいるものの、正直なところ、予想以上の落ち込みである(乗用車販売店)。
	×	・今月はたばこの値上げの影響により、来客数、売上の減少が予想されたが、来客数は想定以上に減っている。たばこ以外の売上も減ってしまっている(コンビニ)。
	企業 動向 関連	・10月の受注額は、7月とほぼ同じである。もっと落ち込むと予想していたが、今のところは堅調に推移している(輸送用機械器具製造業)。
		・エコカー補助金が9月上旬に終了して以降、国内の自動車販売が減少し、自動車ディーラーの資金需要は低迷している。自動車部品メーカーの生産も減少しており、設備投資意欲は低調である(金融業)。
雇用 関連	・前月まではチラシの数量が一段と落ち込んでいたが、今月は前年並みにまで回復している(新聞販売店[広告])。	
	・企業の採用意欲には大きな進展が見られず、メーカー等においては海外シフトのあおりで、国内の雇用にコストを割けない状況にある(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント	・エコカー補助金が終了したことにより、製造業派遣は落ち込んでいる(アウトソーシング企業)。 ：COP10関係の会議に関連した昼食等があり、販売量は増加している(その他飲食[仕出し])。 ：自動車部品メーカー、半導体メーカー、流通関連など、派遣社員の募集を再開する企業が、若干ではあるが始めている。求人数の前年同月比は118%と、回復基調になっている(人材派遣会社)。	
分野	判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	・今後、特別仕様車や新型車が発表されるため、客が関心を寄せてくれることに期待する。しかし、客との会話では暗い話題ばかりであり、今は車どころではないと話にも乗ってもらえない状態が続いている(乗用車販売店)。
		・円高、各種補助金の終了等により、地域産業への影響がある。ただし、季節商材は比較的堅調に推移すると予想する。全体としては、若干の悪化に止まる(百貨店)。
	企業 動向 関連	・エコカー補助金の終了や円高などの影響により、更に値下げという話がある。受注量、販売量共に減少する(パルプ・紙・紙加工品製造業)。
		・海外向けの工作機械関係など、設備投資関係の動きは若干あるものの、国内向けは横ばい状態が継続する(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連	・当地区は自動車産業を中心とする製造業によって支えられているが、円高によって製造業に少なからず影響を及ぼしている。この状態はまだ続く(新聞社[求人広告])。
その他の特徴 コメント	：来年に向けて、新機種への設備投資が増えてきている。今後も増加する(輸送用機械器具製造業)。 ×：円高の影響で、近隣の中小企業の業績は悪化の一途である。また、羽田空港の海外開港に伴う東京一極集中により、当地域の景気はますます厳しくなる(旅行代理店)。	

(DI) 図表24 現状・先行き判断DIの推移

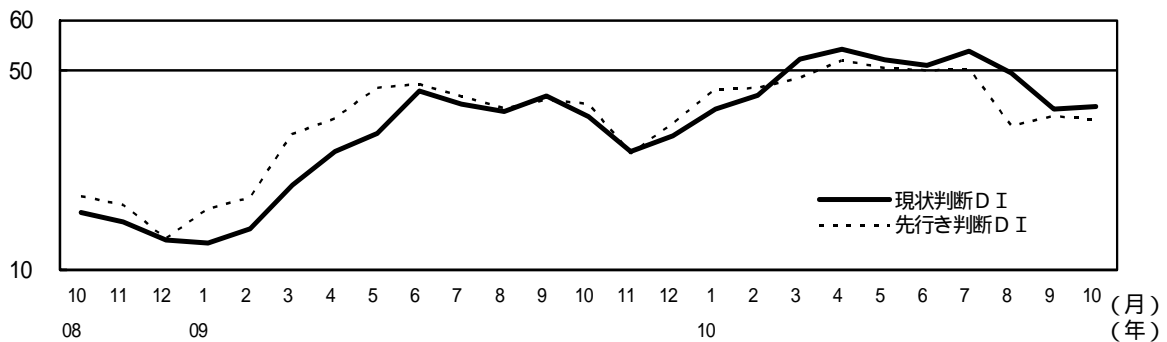


6. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・10月に入り寒さが感じられるようになり、単価の高い冬物商品にも動きが出てきた(衣料品専門店)。
			・乗用車の販売量は前年同月比50%を下回っている。9月に新車購入補助金制度が終了した反動もあるが、この影響以上に落ち込んでいる。景気減退が懸念される(乗用車販売店)。
			・家電エコポイント縮小の駆け込み需要の影響もあり来客数や販売数は増加している。また、家電エコポイント対象商品の販売数も増加している(家電量販店)。
	企業 動向 関連		・以前に比べて物や注文の動きは出ているようだが、円高の影響もあり、収益に明るさがなく、現状においては足踏みの状況になっている(金融業)。
			・ここ最近の円高などにより物の動きが鈍っている。エコカー補助金も終わり、車関連製品の荷動きが悪くなっている(輸送業)。
	雇用 関連		・新設のコールセンターや業績が良い製造業など一部で求人への動きがあるが、全体的には目立った増加が見られない(人材派遣会社)。
			・求人情報誌一回の発行で、20件程度求人件数が伸びた(求人情報誌制作会社)。
その他の特徴 コメント		<p>○：月初めはねりんピック2010石川大会(9~12日開催)のため、選手や応援団の会場への送迎や試合終了後の観光でますます良かった。それ以降は以前の暇な状態に戻った(タクシー運転手)。</p> <p>×：受注価格競争がエスカレートするばかりである。受注最優先の価格提示がされ、採算の取れない入札、見積による受注が横行している(建設業)。</p>	
先行き	家計 動向 関連		・客単価は前年より落ち気味であるが、来客数が前年並みに戻っている。このため、競合店が開店してあと2か月で1年を経過するが、まだ売上は前年並みを維持できると予想している。弁当類の売上は依然良くないが、デザート類、温かいおでん類は好調に推移している(コンビニ)。
			・秋の観光シーズンと忘年会シーズンの受注を控えているが、忘年会の受注は県や市の官公庁系の予約だけと厳しい環境は変わらない(高級レストラン)。
	企業 動向 関連		・円高及び鋼材などの値上げで、ますます国内産業は厳しい状況が続く(一般機械器具製造業)。
			・年末までは現状維持が可能だが、年明けからは自動車関係の減産などが影響して、電子部品関係も数量的に減少すると予測している(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連		・円高などにより人の採用は手控えられており、定期採用も慎重になっている(民間職業紹介機関)。
	その他の特徴 コメント		<p>○：今まで低迷していたラグジュアリーブランドなどの高級ブランドに復調の兆しがみられる。ファッションやトレンドに食指が動き出した感がある。ただし、全体的な底上げにはまだまだ実感が乏しい(百貨店)。</p> <p>○：例年であれば季節的に需要が落ちる時期であるが、今年は客の動きや、住宅版エコポイント制度、その他の政策もあり、若年層が動いているので一定の需要が出てくる(住宅販売会社)。</p>

(D I) 図表25 現状・先行き判断D Iの推移

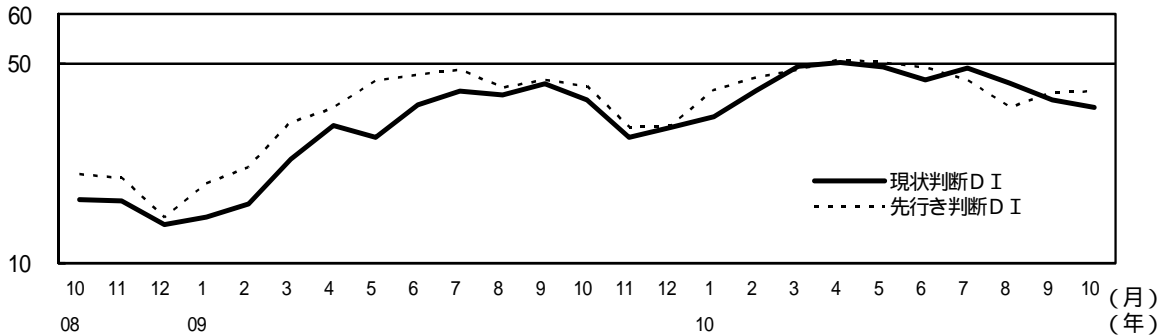


7. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 × 悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・急に気温が低下し、冬物商品を中心に売れ始めている。また、野菜価格の高騰が落ち着き始めたことで、買上点数が増えている(スーパー)。	
			・前月の反動により、たばこの販売量は予想どおり悪化している(コンビニ)。	
		×	・9月にエコカー補助金が打ち切られて以降、販売台数が激減している。自動車以外の業界にも影響が広がり始めている(乗用車販売店)。	
	企業 動向 関連		・受注状況が好転し始めた感はあるものの、中長期にみて良い感触はない(一般機械器具製造業)。	
			・急激な円高による輸出の減少や、液晶テレビなどの在庫調整による販売減、エコカー補助金の終了による自動車の販売減などが進んでいる(化学工業)。	
			・売上、受注共に、若干であるが増えている(電気機械器具製造業)。	
	雇用 関連		・4月以降、求人数は一定水準以上で推移しており、特に製造業からの求人が顕著に回復している。ただし、円高や株安といった不安要素も出てきている(民間職業紹介機関)。	
			・求人を行う企業や業種が固定しつつあり、中高年層を対象としたパート、アルバイト求人もかなり減少している。各企業は経営の維持を最優先に、年度末に備え始めている(新聞社[求人広告])。	
	その他の特徴 コメント			：前月よりもやや上向いており、ディナーの予約も増えている(高級レストラン)。 ：秋になって観光客が増えているため、昼間は動きが良くなってきている(タクシー運転手)。
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・今年の冬は本格的に寒くなるため、防寒商品の動きが良くなる。ただし、円高で企業収益に悪影響が出るほか、デフレ傾向も続くなど、不透明な状況に変化はない。実用品は売れるとしても、消費者がファッション関連商品を積極的に買うとは考えにくい(百貨店)。	
			・エコポイント制度が変更、終了するのに伴い、販売量が減少する(家電量販店)。	
	企業 動向 関連		・取引先の設備投資意欲がおう盛な状況は今後も続く(一般機械器具製造業)。	
			・円高の影響により仕事の量が減っている(電気機械器具製造業)。	
	雇用 関連		・エコカー補助金の終了や円高などの影響で、製造業務の求人の動きが落ち着き始めているため、先行きの見通しは厳しい(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			：景気もわずかに上向きつつあるなか、宴会シーズンの到来で年末年始の消費増に期待している。さらに、海外からの観光客による来店頻度も上向き傾向となっている(一般レストラン)。 ：これから年末にかけて小規模の工事が増えるほか、円高で輸入材料の仕入価格が下がる気配もある(建設業)。	

(D I) 図表26 現状・先行き判断D Iの推移



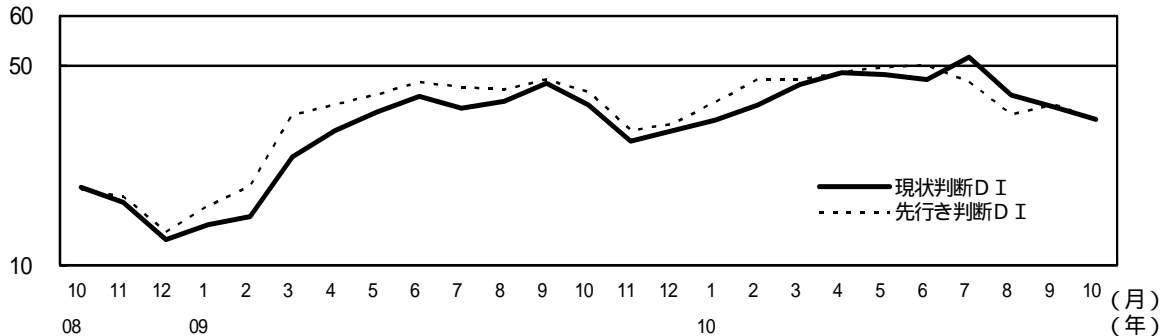
8. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由	
		判断の理由	
現状	家計動向関連		・ 10 月は9月の残暑で秋冬物の動きが鈍かった反動で、月初から婦人衣料品、服飾雑貨が好調に推移した。中旬にかけても全商品群ともに好調で、苦戦していたブーツもショートブーツのトレンドがけん引し前年を上回った。店内は前年比 102%で善戦するものの外商売上が若干苦戦しており、全体としては予算を若干下回る見込みである(百貨店)。
		×	・ エコカー購入補助金制度終了による反動もあるが、悪かった前年実績の 75~80%程度で推移しており予想以上に悪い状況である(乗用車販売店)。
	企業動向関連		・ 住宅着工数は回復傾向にあるものの、円高等による将来の不安や懸念が本格的回復を妨げている(木材木製品製造業)。
			・ エコカー購入補助金の打ち切りや急激な円高により輸出割合の大きな産業においては影響が甚大であり、今後も減少傾向が続く(輸送用機械器具製造業)。
			・ 長い間低迷していた海外向けの製品について、特に北米向けで注文が入るようになり、売上回復の兆しがみられる(一般機械器具製造業)。
	雇用関連		・ 新規求人は前年同月比プラスで推移しているものの、基幹産業の製造業の求人が2か月連続減少となった。特にハードウェア製造業でエコポイント制度終了を控え、生産調整に伴う求人減少がみられた(職業安定所)。
		・ 円高やエコカー購入補助金の終了により先行き不安を訴える企業が多く、新卒採用の計画を決められない企業が増加している(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴コメント		: 天候にも恵まれ来客数が回復傾向にあり、特に週末が良くなっている(ゴルフ場)。 : 観光客の入込状況を見ると、3か月前はNHKの連続テレビ小説放映の効果により好調に推移していたが、番組終了により個人旅行者が減少傾向となっている(都市型ホテル)	
先行き	家計動向関連		・ 歳暮、クリスマスといった年度最大の商戦が近づいてくるが、賞与の減額報道も出てきており、大きな消費高揚は期待できない。また円高、株安は富裕層の購買にも影響を及ぼす(百貨店)。
			・ 家電エコポイント制度の期間は3月までとなっているが、11月が需要のピークとみており、それ以降は平年以下の販売量になるのではないかと懸念している(家電量販店)。
	企業動向関連		・ 当社の大口顧客は輸出が主体の顧客層が多く、現在の円高の影響により荷動きが落ちてきている(輸送業)。
			・ 急激な円高はこれまでの景気のけん引役であった輸出に大きな打撃を与えることになるため、下期後半の景気下振れを懸念する(鉄鋼業)。
	雇用関連		・ 円高による国内製造拠点の海外シフトの可能性等、国内景気の先行きが不安定であり、積極的に人材採用を行うとしている企業が少ない(人材派遣会社)。
	その他の特徴コメント		: エコカー購入補助金打ち切りの反動を現在もろに受けているが、今が底であり今後は緩やかに回復していく(乗用車販売店)。 : 北米を中心とした海外向けの自社製品の売上について、長期間不振であったが、徐々に受注が入るようになり回復傾向にある(一般機械器具製造業)

(D I)

図表27 現状・先行き判断D Iの推移

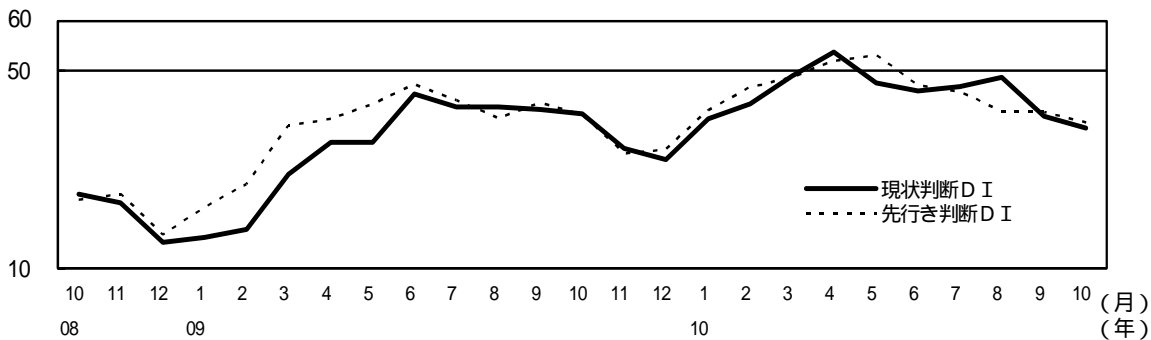


9. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由	
		判断の理由	判断の理由
現状	家計動向関連		・ 来客数は前年同月並みを確保したが、売上高は若干下回った。婦人、紳士衣料品および宝飾、呉服等の高額品は前年を下回ったが、ブランド商品群を含む雑貨、食品等は概ね前年水準を確保した(百貨店)。
			・ エコカー購入補助金制度終了以降、販売量は半減している。中古車の販売量は、これまでと変わらない(乗用車販売店)。
	×	・ 10月の来店客数は前年比で5%減となった。たばこ増税前の駆け込み需要の反動も影響している(コンビニ)。	
	企業動向関連		・ 競争が厳しい。輸出も円高で受注単価が下がっている(一般機械器具製造業)。
			・ 第2四半期決算が出始め、経営層との会話では、円高が改善されれば、年度末に向け良い方向に向かう、との希望的観測も聞く(通信業)。
×	・ 燃料価格の高騰も影響し、荷主の生産量調整が継続している(輸送業)。		
雇用関連		・ 来年度の新卒求人企業数は昨年と同水準であり、新卒ニーズに大きな変動は無い。中途即戦力ニーズは昨年比で少し回復するものの、低水準である。ハローワーク基金訓練や愛媛労働局の就職支援セミナー受託などから、全体としては良い状態が続いている(求人情報誌製作会社)。	
		・ 中途採用案件が多少上向いてきていたものの、円高などの影響が出始めている(人材派遣会社)。	
		・ この1か月で、大学4年生の登録者が増加している。10月になっても、採用未決定で就職活動をする学生が例年より多く見受けられる。企業は、例年よりも新卒採用を減らしているようである(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴コメント		: 年末を待たずしてテレビが売れている。エコポイント制度変更によるポイント減額前の駆け込み購入がほとんどであり、ブルーレイ録画機も合わせて売上が増加している。冷蔵庫についても、多少伸びている(家電量販店)。 : 10月の入込客数は、3か月前比、また昨年比でも改善している。ドラマの影響による四国ブームで上向き傾向である(観光型旅館)。	
先行き	家計動向関連		・ ギフトシーズンに入るが、前回のお中元時期の販売状況を見る限り、景気が良くなるとは思えない(百貨店)。
			・ テレビの需要は依然強いが、エコポイントの付与率が半分になると需要は落ち込み、買い控えも出てくるであろう(家電量販店)。
	企業動向関連		・ 客先に内需型企業が多いため、円高の影響は少ない。しかし、広告費の削減を続けている客先が多い。好材料は、金融機関のシステム変更に伴う周知広告が見込まれることがある(広告代理店)。
			・ 急激な円高により採算性が悪化している(電気機械器具製造業)。
	雇用関連		・ 例年より中途採用・新卒採用の求人数が激減している。原因は、円高や先行き不安などが考えられる(民間職業紹介機関)。
その他の特徴コメント		: 自動車の補助金終了や、家電製品のエコポイントの付与率が減少する分、消費が食品に回ってくる可能性がある。気候が冷え込んでくれば、食品の売れ行きは良くなる(スーパー)。 : 2~3か月先は、大河ドラマの影響で好調だった観光も番組終了で落ち着きを取り戻すであろう。しかし、そもそも経済波及効果がさほど大きかったとは思えない。今後、低レベルでの安定傾向が続く(新聞社[求人広告])。	

(D I) 図表28 現状・先行き判断D Iの推移



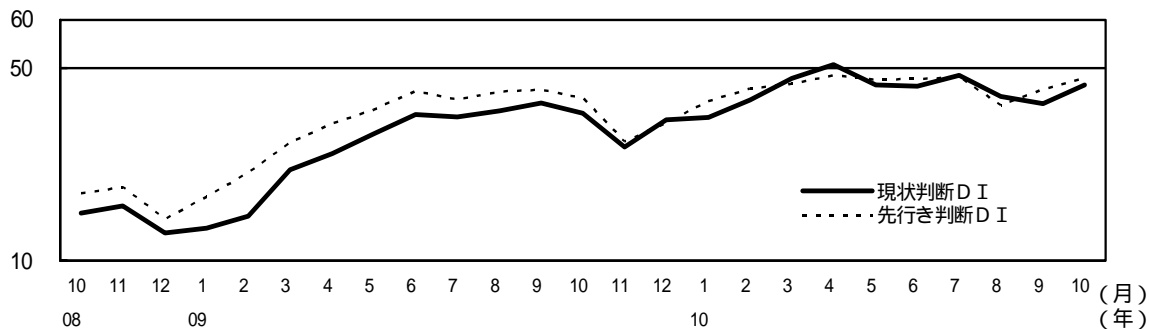
10.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由	
	現状	家計 動向 関連		・9月は猛暑の影響で秋物の動きが鈍かったが、今月に入り好調に動いている。しかし、売上が前年を超えるまでの勢いはない。月ごとで凸凹はあるが、通期でみた場合、上向いているとは言えない(百貨店)。
			・たばこ増税後、財布のひもが更に固くなっている感がある。継続して喫煙している人はどこかで経費を抑える必要があるため、特に影響を受けやすくなっている(コンビニ)。	
			・客の様子をみると、口蹄疫の影響で低迷していた購買のムードがじわじわと向上している(一般小売店[青果])。	
企業 動向 関連			・輸入家具の仕入価格は円高の影響で2~3割安くなり、価格も改定した。しかし、消費意欲の低迷のためか、販売は3か月前と比較して横ばいか若干のマイナスとなっている。この状況は今期4月以降続いているおり、景気は明らかに停滞気味である(家具製造業)。	
			・上半期に発注され、競争入札で受注出来た少ない手持ち工事の中から利益を確保するため、元請業者から下請業者に対してより厳しい単価が提示されている。下請業者は、施工工夫や経費節減を惜しまず努力しないと自社の利益確保は非常に難しい(建設業)。	
			・旅行や通信販売の新聞広告出稿が前年比110%と好調で、全体の売上をけん引している。前年を超える出稿量となっている(新聞社)。	
雇用 関連			・新聞広告での求人は、先月比、前年比とも改善している。ただし前年がかなり厳しいかったこともあり、必ずしも良くなったとは言えない(新聞社[求人広告])。	
			・新規求人数が6カ月連続で増加している。特に9月は前年同月比38.0%の大幅増となった。産業別では小売業、サービス業で特に伸びている。前月に引き続きの大幅増で良い方向に向かっている(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：エコポイント対象商品に付与されるポイントが12月から半減するため、エコポイント特需で市場は活発になっている。テレビに加えて、冷蔵庫の動きも良い(家電量販店)。 ：政府のエコカー購入補助金が終了し、極端に販売量が落ちている。ある程度は予想していたが、落ち込み方が予想を超えている(乗用車販売店)。	
先行き		分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・1月はセールの時期で物の動きは良くなるが、3割引きや半額と利幅が低い状態になるため、総じて今月と変わらない。客もセールになるからと、必要な物しか買わない傾向がここ2、3年続いており、厳しい(衣料品専門店)。	
			・11~1月の予約数は前年以上に伸びている。そのなかで特に大きなコンペが目立っている。全体的には、会社のコンペや地区のコンペの人気が出ているものの、プレー代金を交渉される等、客単価は伸び悩んでいる。しかし、入場者数が増えることで、若干ながら見通しは明るい(ゴルフ場)。	
	企業 動向 関連		・半導体関連は全般的に順調に推移している。精密機械部品に関しても同様である。それほど大きな成長は望めないが、堅実に推移していく(電気機械器具製造業)。	
			・得意先の生産量をみても、大きな変化はない(輸送用機械器具製造業)。	
	雇用 関連		・円高の影響が出てきている。資材が高騰しており、加工にしわ寄せがくる。根本的な対策が必要となっている(電気機械器具製造業)。	
その他の特徴 コメント			・正社員としての雇用は依然として厳しく、国の緊急雇用対策の求人ばかりが目立つ。これだと雇用対策が切れた時がどうなるか非常に心配である(学校[専門学校])。 ：年を越せば、エコカー購入補助金制度終了の記憶が薄れ、客の動きは良くなる(乗用車販売店)。 ×：見積案件はあるが、競合多数によりなかなか受注出来ない。マンションの販売や公共工事の落ち込み等、今後、ますます厳しくなる(建設業)。	

(D I)

図表29 現状・先行き判断D Iの推移

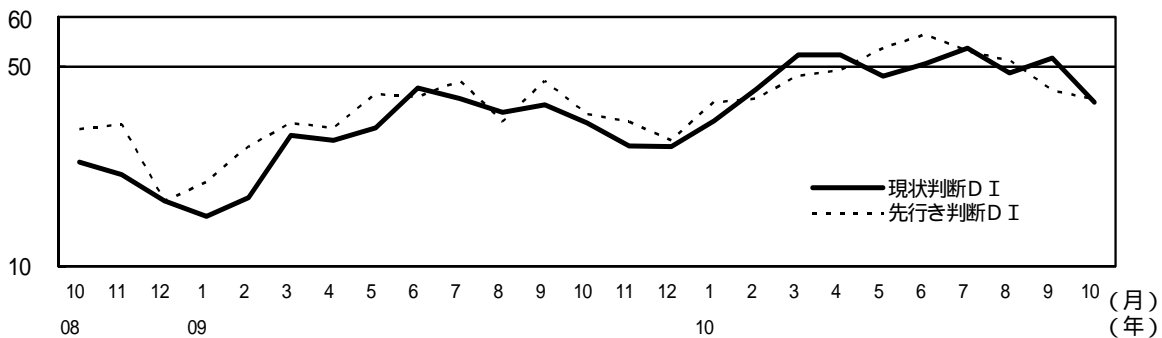


11. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由	
		現状	先行き
現状	家計動向 関連		・たばこ増税後は予測通りの売上推移となっている。たばこの購入客が減った分、ドリンクやライターなどを中心に影響を受けている。たばこも売価の低い日3級たばこへの移行が顕著にみられる(コンビニ)。
			・ここ3か月の売上・来客数ともに前年比を上回っており、わずかながら景気は上向きに見える。客単価もわずかながら上昇している(その他専門店[書籍])。 ・3か月前に比べ、稼働率が落ち始めている。前年実績を上回る状況ではあるものの、予約状況の伸びは弱くなってきている(観光型ホテル)。
	企業動向 関連		・公共工事は校舎新築などにより前年増、民間工事も新設住宅により前年増であるが、ウエイトの高い賃貸住宅及び分譲住宅が低調であることから、全体では前年を下回っている(窯業・土石製品製造業)。
		×	・これといった受注案件が無く、業者間の競争も激しい(コピーサービス業)。
	雇用 関連		・派遣先からの受注案件が少し減少気味である(人材派遣会社)。
	その他の特徴 コメント		：県内全体で見ても、来客数は前年比で5%以上減少している。低単価での集客が一段落したと見受けられる(ゴルフ場)。 ×：10月は例年売上の落ちる月であるが、例年の95%にしか達していない。とにかく安いところで飲食するため、固定客の来店頻度が落ちている。食べ飲み放題を始めた店舗は、若干売上は上がってきているが、原価率は悪くなっているため、利益としては減っている(その他飲食[居酒屋])。
先行き	家計動向 関連		・円高傾向が引き続き強いことや、羽田空港の国際化に伴い海外旅行への需要が高まってきている。各旅行会社の売れ筋やおすすも海外旅行一色となっており、沖縄にとっては逆風となってきたため、やや悪い状況を抜け出すには厳しい(観光型ホテル)。
			・競合他社の新規出店が年内に2~3店舗予定されており、更なる競合激化が予想される(スーパー)。
	企業動向 関連		・エコに関する施策が終了となっていくなか、駆け込み需要後の消費の低迷が予測される。当然それに対し輸送品が減ることも予測される(輸送業)。
			・受注件数が少なく、入札も業者数が増えてなかなか受注ができない(コピーサービス業)。
	雇用 関連		・例年だと年末から年明けに向け求人に見られるものの、今年度は事前調査によっても採用を控えている企業が多く、例年並みの求人は見込めない(学校[専門学校])。
	その他の特徴 コメント		：11月末から新商品が順次発売されるため市場に活気が出る。特に話題のスマートフォン系の発売が多く、それ目当ての外国人の新規契約と日本人の機種変更が増えるとみられ期待が持てる(通信会社)。 ×：インターハイの開催期間は関係者等の観光客は多かったようであるが、単価の面でブレーキがかかっている。年を追って景気が悪化してきており、特に中心商店街には同業者が多くなって売上が分散し、大変危機的な状況である。外周部の大型店に人が流れている(商店街)。

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2010 5	6	7	8	9	10
合計		37.5	38.4	40.8	38.8	34.9	34.7
家計動向関連		37.0	37.9	41.0	39.2	33.3	34.0
小売関連		36.5	37.6	41.7	40.5	33.3	33.3
飲食関連		30.6	34.9	38.5	32.5	27.2	27.3
サービス関連		40.1	40.6	41.5	39.7	35.0	37.6
住宅関連		34.7	32.7	35.0	33.2	33.2	32.9
企業動向関連		38.4	39.0	39.8	36.8	36.3	34.0
製造業		41.6	42.1	42.7	41.0	38.5	33.5
非製造業		36.1	36.7	37.4	33.1	33.9	33.7
雇用関連		38.4	40.5	42.1	40.7	42.1	40.8

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2010 5	6	7	8	9	10
全国		37.5	38.4	40.8	38.8	34.9	34.7
北海道		40.7	44.1	47.0	44.2	38.9	40.4
東北		36.2	36.1	40.6	38.4	33.8	32.4
関東		37.0	37.4	38.3	36.4	32.2	32.2
北関東		34.4	34.6	39.9	38.3	32.2	29.1
南関東		38.6	39.0	37.4	35.3	32.3	34.0
東海		36.8	38.9	42.0	40.6	35.3	34.7
北陸		38.0	39.3	44.5	42.0	37.4	37.0
近畿		39.0	38.4	41.3	38.6	36.3	35.1
中国		39.8	39.4	42.8	38.7	36.3	36.6
四国		33.4	36.7	35.6	40.8	32.4	31.2
九州		36.1	38.6	38.8	36.4	34.0	37.0
沖縄		37.2	41.1	46.9	46.1	46.5	41.7

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方加性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。